

第 118 期

報告書

自 2018(平成30)年4月01日

至 2019(平成31)年3月31日

日鉄SGワイヤ株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,656	流動負債	10,693
現金及び預金	327	買掛金	3,594
預け金	685	電子記録債務	1,660
受取手形	1,459	短期借入金	1,870
売掛金	3,486	長期借入金(一年以内返済予定)	263
商品及び製品	1,419	リース債務	2
仕掛品	804	未払金	319
原材料及び貯蔵品	555	未払費用	445
前払費用	54	未払法人税等	63
未収入金	858	前受金	25
短期貸付金	9	預り金	1,623
貸倒引当金	△ 4	賞与引当金	351
固定資産	18,977	環境対策引当金	150
有形固定資産	7,526	その他の	324
建物	1,914	固定負債	1,762
構築物	240	長期借入金	276
機械及び装置	3,320	リース債務	2
車両運搬具	2	退職給付引当金	1,302
工具、器具及び備品	73	役員退職慰労引当金	101
土地	1,891	長期預り敷金保証金	79
リース資産	4	負債の部合計	12,456
建設仮勘定	80	純資産の部	
無形固定資産	55	株主資本	15,711
ソフトウェア	48	資本金	3,634
施設利用権	4	資本剰余金	2,409
ソフトウェア仮勘定	2	資本準備金	2,408
投資その他の資産	11,395	その他資本剰余金	1
投資有価証券	1,203	利益剰余金	9,667
関係会社株式	9,363	利益準備金	196
従業員に対する長期貸付金	6	その他利益剰余金	9,471
長期前払費用	15	別途積立金	2,500
前払年金費用	231	繰越利益剰余金	6,971
繰延税金資産	403	評価・換算差額等	466
敷金及び保証金	161	その他有価証券評価差額金	466
その他の	27	純資産の部合計	16,177
貸倒引当金	△ 16	負債・純資産の部合計	28,633
資産の部合計	28,633		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		20,015
売上原価		17,111
売上総利益		2,904
販売費及び一般管理費		2,078
営業利益		825
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	604	
受取賃借料	137	
その他	35	779
営業外費用		
支払利息	9	
売上割引	20	
売上債権売却損	1	
貸貸収入原価	16	
その他	2	50
経常利益		1,554
特別損失		
固定資産除却損	17	
環境対策引当金繰入額	150	
その他	1	168
税引前当期純利益		1,385
法人税、住民税及び事業税	338	
法人税等調整額	△ 61	276
当期純利益		1,109

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物	定額法
②構築物	定率法(2016年4月1日以後に取得した構築物は定額法)
③機械及び装置	定率法
④車両運搬具	定率法
⑤工具、器具及び備品	定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 環境対策引当金

工場地下水を浄化することが必要となったため、当該環境対策を目的とした支出に備えて、当事業年度末における見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. 表示方法の変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,127 百万円

2. 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し保証を行っております。

債務保証

保証先	金額(百万円)	内容
Suzuki Garphyttan AB	1,046	年金債務
Suzuki Garphyttan S.A. de C.V.	554	借入債務
計	1,601	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権 1,619 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 4,002 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株)	(被所有) 直接100.0%	当社製品の販売	製品の販売	1,971	売掛金	182
			資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	0 8,468 8,865	預け金	443
			資金の借入先	支払利息 資金の借入	0 1,870	未払費用 短期借入金	0 1,870
			連結納税納付先	法人税	225	未払金	225

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注4) 支払利息については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注5) 新日鐵住金(株)は2019年4月1日付で社名を日本製鉄(株)に変更しております。

(2)子会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	鈴木住電 ステンレス(株)	(所有) 直接 60.0%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 4,440 4,614	預り金	78
子会社	西日本 ステンレス鋼線(株)	(所有) 間接 85.5%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 100 200	預り金	1,020
子会社	Suzuki Garphyttan AB	(所有) 直接 100.0%	年金債務の保証	債務保証	1,046	—	—
子会社	Suzuki Garphyttan S.A. de C.V.	(所有) 間接 100.0%	借入資金の保証	債務保証	554	—	—
子会社	㈱ムロランスズキ	(所有) 直接 100.0%	製品の購入	製品の購入	1,603	買掛金	161
子会社	㈱SKKテクノロジー	(所有) 直接 100.0%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 236 200	預り金	499
子会社	市川製線(株)	(所有) 直接 51.1%	資金の預託先	受取利息 資金の払戻	0 50	預け金	189

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3) 資金の預託については、随時、預託及び回収が可能なおのあります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注4) ㈱SKKテクノロジーは2019年4月1日付で社名をNSSGパートナーズ(株)に変更しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 302円84銭

1株当たり当期純利益 20円76銭